

(※はりポジトリ非登録箇所を示しています)

## 中京大学国際教養学部講演会

多文化共生の今までとこれから

—東海地域の事例から—

日本における多文化共生社会とは……

大学と地域社会が果たすべきこれからの役割とは……

開催日時：2015年6月17日（水） 16:40～18:10

開催場所：中京大学 清明ホール（名古屋キャンパス1号館3階）

ゲスト・スピーカー：田村太郎 氏（ダイバーシティ研究所・所長）

ディスカッサント：渋谷努、三浦綾希子

司会：金敬黙

### 司会（金）：

今日は、国際教養学部にあふさわしい「多文化共生の今までとこれから」をテーマに、長年にわたってフィールドワークで実績を積んでこられたダイバーシティ研究所の田村代表をゲスト・スピーカーにお招きしての講演会で、大変意義深いものになろうと考えています。田村さんのこれまでの活動は、大きく三つに分けて紹介する事ができると思います。学生さんにとっては、生まれる前か、または生まれた前後の1995年1月に阪神淡路大震災が起きました。その直後にですね、多文化共生センターというものを作られて、代表として活動をされてきました。そして、2007年7月から、ダイバーシティ研究所の代表として、企業の社会的責任——CSRなんて言葉がありますけれども——CSRの中におけるダイバーシティ戦略にも関わって来られました。そして、2011年、4年前になりますけれども、3月に東日本大震災が起き、復興支援と関連した活動に取り組まれております。田村太郎さんを拍手でお迎えいただければと思います。

それでは、後ほど、コメンテーターおよびディスカッサントとして、国際教養学部の渋谷努先生、そして、三浦綾希子先生に、ご講演後、色々やり取りをしていただきたいと思います。それでは、お待たせいたしました。副学部長の長滝先生、ご挨拶をよろしくお願いいたします。

### 長滝：

皆さん、こんにちは。田村先生、今日はお忙しい中をお越しいただきまして、ありがとうございます。今日は、国際教養学部の学術講演会という事で、内部の学生さんたち、それから、外からもお客さんがお越しになっていると思いますけれども、ありがとうございます。テーマは、多文化共生という事ですけれども、国際教養学部は皆さんも御存知のよ

うに、多様な国籍の教員、そして、多様な分野の先生方により構成された学部です。今日の講演は、まさにそうした、我々の体制とよくマッチした講演かと思います。国際化と言いましても、何も外国に行くだけが国際化ではなくて、この地域の中にある国際化について、先ほど、金先生からお話があったように、広く深く考える機会かと思いますので、ぜひ有益な時間をお過ごしください。よろしく申し上げます。

**司会：**

ありがとうございます。それでは、早速ですけれども、田村先生のお話をですね、大きく前半後半に分けることになるとは思いますが、伺ってみたいと思います。

**田村：**

こんにちは、よろしく申し上げます。広い会場なので、あっち向いたりこっち向いたりです。よろしく申し上げます。

今日は、学生さんが多いという事ですけれども、今、ご紹介いただきました通り、今から20年前ですね、阪神大震災がありました。20年前ですから、私も今より20歳若くてですね、隠してもしょうがないので歳を言いますと、今日、私、誕生日なんです。よ。（会場拍手）拍手ありがとうございます。今日で、44歳になります。だから、20年前は24歳、阪神淡路の時は23歳だったんです。学生さんよりちょっと年上くらいですね、その時に阪神大震災が起きました。私は高校を卒業してからブラブラしておりました。どちらかというところ、海外をブラブラしていました。ちょうど、ベルリンの壁が壊れたとか、南アフリカでアパルトヘイトが終わるぞとか、あるいは「国際先住民年」というのがあって、南アメリカに行きたいとかですね。あまり日本国内の事は関心がなくて、海外ばかり行ってたんですけれども、たまたま日本に戻って、アルバイトをしていた時に阪神大震災が起きました。当時、私は大阪で、フィリピン人向けのレンタルビデオ屋さんという仕事をしていました。分かりますかね、フィリピン人向けのレンタルビデオ屋さんです。別に、日本人が借りてもいいんですけども、フィリピンの映画のビデオを輸入してきて、レンタルするという仕事をしていました。お店は大阪にありました。大阪にありましたが、電話で注文をもらって、宅急便で送るというタイプのビデオ屋さんだったので、お客さんは北海道から沖縄まで。阪神淡路大震災の直前で、全国にお客さんが8000人いました。8000人の内、98パーセントがフィリピン人女性でした。私は阪神淡路大震災の日まで、大体1年半くらいですけれども、毎日8000人のお客さんの中から、20～30人の人が電話をしてきて、その注文を取ってビデオを送る仕事をしていました。阪神淡路の頃、私が別の事をしていたら、おそらく外国人支援はしなかったと思います。阪神淡路大震災の起こる前まで、私はフィリピン人向けのレンタルビデオ屋さんをしていたというのが、偶然の事なんですけれども、それがその後の活動のひとつのきっかけになっています。電話で注文を受けていたんですね。もちろん来店するお客さんもいたんですが、多くは電話です。こちらが日本人だと分かったら、お客さん達は日本語で会話をします。ただその日本語が、「えらそうな男

性の日本語」でした。フィリピン人女性が電話で話す日本語なんですけれども、それに最初すごく違和感がありました。なぜそうなっているのかが、まず分からない。ビデオ屋さんにかけてくる電話が、「おい、ビデオあるか？」っていう口調なんです。「んー、なんで怒っているんだらう」と思うんです。けれどもこれは、すぐに分かりました。彼女達が偉そうなのではなく、彼女達の回りにいる日本人が偉そうなんだと。こんな偉そうなしゃべり方をしている人達に囲まれて、彼女達は暮らしているのかと、びっくりしました。そのうち、相談事をしてくるお客さんが沢山いましてですね、「電気が点かないぞ」とかですね、相談事だけと偉そうな日本語で電話がかかってくる。 「妊娠しちゃったけど、どうしようか」とかですね。こういう相談電話がかかってくる、ビデオ屋さん。20年以上前ですから、まだ日本の自治体も通訳がいるとか、多言語で相談窓口やっているっていうのがほとんどなかったっていう事もあるかと思えますけれども。ビデオの注文を受けていたビデオ屋さんで相談がくる。私のお客さん達の半分くらいはですね、日本人男性と結婚をしているフィリピン人女性。あとの半分は、フィリピンパブとかで踊っている、あるいは歌っている、お酌をしているフィリピン人女性達だったわけです。彼女たちの回りにいるのは偉そうな日本人の男達。だから、相談する場所がない。ああ、これはなかなか大変な状況だなと思っているところに地震が来ました。あの日は本当にもう死ぬかと思いましたが、幸い家族にも親戚にも亡くなった者がいなかったのので、次の日に職場に行きましたら、神戸から電話がかかってくるんですよ。災害時って電話が繋がらないイメージがあると思うのですが、20年前の日本で暮らしている外国人の人達は、テレホンカードで、公衆電話から母国に電話していた時代です。今は、スカイプで無料でテレビ電話ができますけれども。20年前は、テレホンカードで母国に電話するのが一番安かったんです。私のお客さん達も、いつも公衆電話から、テレホンカードで電話をしてきた。これがラッキーだったんです。災害時は、公衆電話が優先的に繋がる事になっています。私のお客さん達はそれを知っていたわけじゃないのだけれども、いつものように公衆電話に行き、いつものように電話したら、いつものように繋がったんですね。これは電話が使えるぞ、というので、通訳が電話に出ますよというサービスを次の日に準備して、震災の次の次の日から始める事にしました。最初、2週間だけやろうと思ってスタートしたんですけれども、電話がどんどん鳴るのでやめられなくなりまして、結局、半年間活動しました。この写真は当時のチラシです。最初は7言語。7人の私の友人達でスタートしたのですが、すぐボランティアを募集しまして、1週間で200人のボランティアが全国から駆けつけまして、20以上の言語で24時間対応できる、こういうホットラインを1週間で立ち上げました。半年間運営をしていました。半年やってみて気付いた事は、地震だから困った人達ではなくて、普段から多言語の情報が必要な人達がいっぱいたったという事です。例えば、阪神淡路大震災の復興の工事に来て、2ヶ月お給料をもらえなくて困っているっていう電話相談を受けましてね。お給料をもらってない。その人達を送っていた人材派遣会社は愛知県の子会社だったんです。生まれて初めて、賃金未払いの相談を受けて、会社に連絡して、労働基準監督署っていう所に行き、この人達は賃金を2ヶ月

分ももらってないですよって話をして。社長さんが出てきて、お金を払ってもらうのに立ち会いました。一宮の労働基準監督署でしたけれども。すごいな、愛知県の会社が、復興の工事に外国人労働者を送り込んでいるんだという事を、その時まず初めて知って驚きました。ただ、1回目の賃金未払いが解決しましたので、これが噂になりまして、毎日毎日電話がかかってきて、「私も給料もらってない」とか「私は仕事で怪我をした」とか、そういう電話を沢山受けるようになりました。震災から始めた活動ですが、普段の生活でもこうした活動を必要としている人がいるのではないかとということで、「多文化共生センター」という名称で組織を改編して、95年の10月に再スタートしました。それ以来、いろんな所で多文化共生という言葉キーワードにして、私たちも活動したいって人達のお手伝いをしてきました。この地域ですと「多文化共生リソースセンター東海」が2008年に発足し、私も理事をしています。リソースセンターですから、たとえば、地域で日本語を教えたいとか、多言語で情報提供をしたいというような人達のお手伝いをするセンターです。「多文化共生センター」は、現在は東京・京都・大阪・兵庫にありまして、それぞれの地域の課題に向き合った活動を続けています。多文化共生センター東京は、フリースクールを2校運営をしています。ちなみに、多文化共生センター大阪も、去年から進学塾を運営しています。東海地方にも多いと思いますが、中学生くらいの年齢で日本にやってきて、日本語が分からないまま中学校に入学して、でも勉強が追いつかないので中学校に行かなくなったり、あるいは通って頑張るんだけど、やっぱり高校入試が難しかったりという子ども達が増えていますね。大阪市では、市内の中学生のうち経済的状況が厳しい世帯に「塾代クーポン券」を配る、という施策を実施しています。ただ、外国人の子ども達は、クーポン券をもらっても使う場所がないですから、私たちが塾を作ってそのクーポンを使えるようにしようということで、去年から塾をやっています。この3月、初めての高校入試でしたけれども、全員合格しました。事務所の前には「全員合格」っていう看板作って、今年度の塾生募集とか書いたりします。気が付けば20年経ちました。私、2週間やろうと思って活動を始めたんですけども、あっという間に44歳で、ぞっとしますね。皆さんも気が付いたら、44歳になっていると思いますよ。まあ、振り返ってみて、できた事も沢山あるかなと思うんですが、最近思うのは、じゃあ20年で何か素晴らしく変わったかということ、まだまだです。たとえば、外国人との共生という問題でも残された課題がいっぱいあるなという風に思いながら、日々過ごしています。

今日は皆さんに、いくつかお話ししたい事があります。まずひとつは、皆さんが今、日本社会について持っているイメージが本当に正しいかどうか。皆さん全員の頭の中を覗けないので分からないですけども、皆さんが思っている以上に、日本の地域社会はかなり厳しい状況にある。何が厳しいかということ、人口構造上非常に厳しい状況にあるという事をですね、今日はお伝えしたいと思います。

気候変動については、皆さん、よく中学高校でも勉強していると思います。小学校でも、地球温暖化が厳しくて、このままCO<sub>2</sub>をいっぱい排出していると地球が危ないみたいな事は沢山勉強していると思うんですが、地球全体で見ますと、アフリカやインド周辺で

は人口が急激に増えて大変な状況に、もう一方で、ヨーロッパや東アジアは人口が急激に高齢化して大変な状況にあります。これは人口変動と呼ばれていますが、この言葉（人口変動）は、中学高校でほとんど勉強してないと思うんですよ。気候変動についてはいっぱい勉強していると思うのですけれども、人口変動という事態について、あまり皆さん認識がないと思うんですね。これは大人の責任ですけれども。気候変動に対して、環境配慮型社会というのがあるように、人口変動に対しては、人的多様性配慮型社会、「ダイバーシティ」と呼んだりしますけれども、こういう社会のあり方が必要です。しかも、気候変動より先に来る危機が人口変動です。この事に、日本社会、特にこれから社会に出て行く皆さん方はもっと気を配らないといけない。

今の社会の仕組みというのは、1970年ごろ、日本の人口構成がピラミッド型だった頃に来た仕組みです。たとえば、健康保険制度とか、年金の制度もそうですけれども、企業の年功序列や、新卒大量採用の仕組みも、大体この頃整った仕組みです。当時の人口構成だから、成立し得るのです。健康保険など分かりやすいですね。保険料を納める人の方が多くて、誰かが納めてくれた保険で、年金もそうですが、暮らす人が少ないから、制度が成り立つのです。しかし、日本の人口構成はこれから急激に変化していきます。例えば、2050年の日本の人口構成では、80代が一番多い。私も生きていたらここですが、今のままだと、年金も健康保険も機能しない。企業の採用制度も、ほぼ破綻しかけています。

皆さんは、これから一生懸命就職活動をすると思いますけれども、私は、大きな企業の人事の方とお話していると、もうこの制度自体が、限界に来ているんじゃないかなと感じます。このような人口構成の社会になりますと、今までの仕組みは機能しない。誰もが働きやすく生きやすい社会を作らないと、社会そのものが維持できないという事ですね。この事実にも、残念ながら、多くの人は気付いていない。二酸化炭素の排出量を削減する事は一生懸命やっても、人口変動に対応する社会のあり方を誰も議論していない。これはかなり危機的な状況だと思います。

私は、阪神大震災の時、現場が地元でしたので、いろんな活動をしていました。そのことを知る政府の人から、東日本大震災の次の日に電話がかかってきました。「田村君、震災得意だよ」という電話です。あんまり震災に得意も苦手もないですけれども。「来て」といわれて行く事になりました。急に国家公務員になりました。私の役割は、東北でボランティアが円滑に活動できるようにするための政策づくりでした。毎週被災地に通う事になりました。現地に行ってみると、ボランティアがほとんどいないんですよ。避難所の中に、ボランティアを募集していますというチラシが貼ってありました。日本社会が、やはり阪神大震災の頃と比べて、大きく高齢化しています。若者も減っています。経済状況も脆弱になりました。災害が起こっても、みんながリュックを背負って助けに行くというような事がもうできないんですよ。

人間、自分がボランティアに行けないと何をするかというと、物資を送るんです。しかし、届いた物資が捌けない。物資を送った人いると思いますけれども、残念ながら、皆さんが送った70パーセントくらいは焼却処分しています。だって、配れないですよ。誰が配る

んですか。被災地には人がいないんですよ。この中から必要な物を持って行けっていわれ  
ても、なかなか厳しいですよ。しばらくすると、仮設住宅がいっぱい建ちました。阪神淡  
路大震災と東日本大震災、建設した応急仮設住宅の数はほぼ同じで、約5万戸です。とこ  
ろが、今回の仮設住宅は仕上がりが雑なものが多い。天井に隙間が開いていて、セロテー  
プを貼っていたりします。こういう物件が本当に沢山あって、私、顔は長いけど気が短い  
ので、こういうのを見ると許せなくて、つい電話をしてしまうんです。「すみません、私、  
国の者ですけど、今回仮設住宅がね、質が悪いと思います。どういう事ですか？あるおば  
あちゃんは、家の天井にセロテープ貼っているんだねって孫にいわれて泣いています。こ  
んな馬鹿な話あっていいんですか」といったら、「おたく、国の人ですか？お盆までに総  
理大臣が、あの頃は菅直人さんでしたけれども、仮設住宅を作るって約束しましたね。無  
理です。日本にもうそんなに職人はおりません。今、素人を集めて一生懸命トレーニング  
して東北に送っていますけどね。多少雑なものでも認めてもらわないと、お盆までに仮設  
住宅5万戸なんて建てられないですよ」といわれて、「ごめんなさい」といって電話を切  
りました。これは事実です。阪神淡路大震災が起きた1995年と東日本大震災が起きた2011  
年、たった16年間ですが、日本の人口構成や経済状況はすっかり変わりました。本当に深  
刻な事態だなどよく分かると思います。東日本大震災が起きて、もっと沢山の学生のボラ  
ンティアが行くかなと思ったら、行かない。みんなで、ゆとりのせいじゃないかとか言っ  
たんですけど、調べたら若者の数自体が減っていました。阪神淡路大震災の時に、18  
歳人口は177万人いましたが、2010年になりますと、122万人。3分の1も減っています。  
私は大学で15年ほど非常勤講師を務めています。15年前よりも今は、学生の生活の余  
裕が随分なくなったように思います。15年前は今と比べれば、まだ余裕があったように思  
います。今は、就職活動もほとんどインターネットですから、ものすごい数のエントリー  
シートを送っています。アルバイトをしても携帯代で消えていってしまったりします。大  
学の出席も随分厳しくなりましたね。今の先生方が学生の頃というのは、麻雀をして大学  
に行かなくても単位が取れたと思いますけれども、今はそんなわけにはいきません。大き  
な災害が起こったからといって、大学やアルバイトをほったらかして、就職活動もほった  
らかして、被災地に行くなんて事はもうできない。それができたのは20年以上前の話。今  
はそんな事は無理なんです。一方、この15年間で、75歳以上人口はなんとほぼ倍になり  
ました。被災地の避難所では、一週間もしたら、高齢化率50パーセントです。若い人、車運  
転できる人はみんな避難所からどこかへ逃げて行くんです。避難所に残される人は誰か。  
高齢者や移動が困難な人達です。本当に厳しかったですね。私は図らずも2つの大震災の  
現場に居合わせてですね、こんなに日本社会って変わったのかっていう事に本当に驚きま  
した。自治体も力が落ちてます。地方公務員数は18パーセント減です。お金もありません。  
社会の前提条件が変わったんだなと思います。今、復興が遅れているとよくいわれて  
ますが、確かに遅れています。遅れている最大の理由は、働く人がいないからです。一生  
懸命、復興住宅を建てているんですけども、間に合わない。阪神淡路大震災のころが一  
番、日本で建築業の従事者数が多かったんです。だから、早かった。阪神淡路と比べて、

今、遅れているんですけども、阪神淡路が早すぎたのかも知れない。今日は中京大学なので、あえて言いますと、東南海地震がね、たとえば、10年後に来たとして、名古屋や愛知や三重が大変な事になったら、もう多分助からないです。厳しいです。非常に厳しい。OECD諸国の人口変化予測では、日本は生産年齢人口2005年から2020年までで、マイナス12パーセントで、このグラフの中でいうと一番人口が減る国という事になります。

こういった事態は、何も日本が初めてではなくて、ヨーロッパでは1970年代にこういう事が予測されたので、まず、女性が働きやすい社会を作らなきゃいけないという事で、介護や子育てなど今まで家庭でやっていた事を社会的な制度に変えた。この事で女性の就業率を上げ、世帯当たり所得を上昇させて、出生数を増加させます。結果、人口変動による影響を一定程度緩和する事が出来た。特に北部ヨーロッパ諸国がこういう政策をとりました。1970年代というのは、ベトナム戦争をやっていた時代ですが、アフリカも内戦が多かったです。そこで難民として、アジアやアフリカから人を受け入れて、介護や子育てなどのサービス業に従事してもらう事で、この流れの後押しをしてもらった。よくスウェーデンやノルウェーは、税金が高くて福祉が充実している国だという事は紹介されるのですが、その頃、同時に移民政策を導入した事は、なぜか日本では紹介されません。でも、事実として、1970年にスウェーデンは移民政策を導入しています。その頃の世界の状況は、戦争をしていましたので、難民の人が多かったという事です。

私は、労働力人口が減るから、外国人を受け入れてカバーしようという議論は反対です。それは、一時しのぎでしかないからです。日本社会に必要なのは、人口変動に対応できる社会を作るという事です。その時に、外国人の力も借りる。結果的に、誰もが暮らしやすい、働きやすい、住みやすい社会を作っていく事で、なんとか人口変動による影響を緩和させていこうという事です。このグラフは、横軸が「男女格差指数」と言いまして、右に行くほど、女性の社会参画は進んでいる、左に行くが遅れています。上下が生産年齢人口の変化予測です。ちょっと古いデータですが、2005年のデータを持ってきました。このグラフの中で女性の社会参画が一番遅れているのは、ギリシャです。日本ではありません。その次がイタリア。最後から3番目が日本です。一番進んでいるのがスウェーデン、ノルウェー、アイスランドと続きます。男女格差指数と生産年齢人口の変化予測には緩やかですが相関関係が見られまして、女性の社会参画が進んでいる国の方が人口が増えるか、減るとしても緩やかに減る。逆に、女性の社会参画が進んでいない国々は、急激に減る。グラフの左下にある国々の名前はですね、最近、新聞によく出ている国々の名前です。はっきり申しますと破綻懸念国家群です。左下にある国では、日本とスイスは、今のところ、破綻が懸念されてはいません。これは、外需依存型経済であるからだと思います。どうすれば、右上の方に移動できるのか。北部ヨーロッパ諸国のような人口変動に対応できる流れを、一日も早く日本も取り入れて、外国人の力も借りるという考え方にすることが必要じゃないかなと思います。この話、今まで、3人の大臣にレクチャーしました。少子化担当大臣とかです。でも、政策としてはなかなか取り入れられない。国レベルで、ここまでやるというのが難しければ、もう地方でやるしかないなと思ひまして。いろ

んな所で、せめて、名古屋だけでも生き残ればいいかなと。先週は、岩手に行きました。せめて、岩手だけでも生き残ればいいかな、みたいな話をしていますけれども。地域でやれる事はいっぱいあります。誰もが暮らしやすい地域を作る。今、外国人の方も沢山いますから、一緒に地域を作っていく。急激に変化していく日本社会の状況をなんとか持続可能なものにしていく。こういう発想にすぐ立たないといけないんじゃないかと思っています。

私、放っておくと、べらべらずっとしゃべってしまいますので、一回、金先生にマイクをお返ししたいと思います。

#### 司会：

ありがとうございます。世界、そして、日本の人口構造が、大きく変わっているというお話の中で、次のお話にも繋がって来るとは思うんですけども、人口が減ったから、ただ外国人を受け入れよう、労働力は必要だっていう議論は乱暴だというお話をされて、そういう意味で外国人を受け入れるという状況になって来ると思うんですが、じゃあ、どのような受け入れ方があるのか。すでに、外国人に関する日本政府の取り組みというのが沢山あると思うんですね。中には、学生の皆さん、あまり馴染みのない内容かもしれませんが。外国人、過去に研修生と呼ばれた技能実習生などです。今日の朝日新聞には、中国からの技能実習生が日本から遠退いていくとありました。円安だし、あまり賃金もよくないみたいです。人権侵害も、場合によってはあり得るみたいな話になってくるわけです。であれば、次のお話にも繋がって来るとは思うんですけども、外国人の受け入れを政府がこんな事やっている、あんな事を頑張っているという話は、政府関係、行政関係のウェブページに沢山あると思うんですけども、その問題点を限られた時間でもありますので、ご指摘いただきつつ、次に、三浦さん、渋谷さんから、お話を伺ってみたいと思います。

#### 田村：

はい。では、もう少しだけお話を続けますね。今申しあげたのは日本の状況です。災害が起こっても、自分たちだけで助けあえるような状況ではないという話をしましたが、それは実は日本だけではなくて、アジア全体に共通する問題です。日本の、たとえば、愛知県でいうと製造業、岐阜だったらアパレルとか、長野だったら農業ですね、こういう所に中国から来た人が沢山働いてくれています。実は、中国もいよいよ人口がこれから減っていくという事になっています。アジア全体がこれから高齢化していきます。今、何が起きているかという、介護や看護の労働者の奪い合いが起きている。これ、世界レベルで起きているんですが、特に、アジアが深刻です。アジアには労働者を受け入れたい国、送り出したいという国が、両方ある。主な送り出し国は、フィリピンやベトナム、インドネシアです。受け入れは、先行しているのは、香港・台湾・シンガポール・韓国で、日本と中国は後から追いかけているような状況です。本来は、日本は、アジアで初めて介護を制度化した国ですので、高齢化するアジア全体の介護キャパシティーをどうするのかという



事を考えないといけないのですが、残念ながら、アジアでは、今、二国間協定に基づく送り出しと受け入れを、個別の国同士でバラバラにやっている状況です。大きな戦略がないのです。結果、人材はアジアの中には残らず、介護や看護で働きたいという人はアジアから出て行くという状況になっています。日本に行くよりは、北米やオーストラリアに行った方が条件が整っている。たとえば、アメリカに行きますと、英語を教えてくれるとかです。カナダは確か、フィリピンに看護学校を建てています。在留資格もしっかりしています。御存知の通り、日本は、入国自体が非常に厳しいですね。介護や看護で入国してもいいよという制度もできましたけれども、4年以内に日本語で日本の国家試験に合格しないと、4年より先は滞在できませんと、こういう偉そうな制度ですので、正直、日本より他の国に行った方がチャンスがありそうだということになります。それでも少し前は円高でしたので、まあまあ賃金もいかなという話だったんですが、急激に円安になりまして、日本に行くメリットがなくなった。30年前は、日本は、世界の中でも結構な経済大国でした。日本の一人当たり名目GDPは、1990年以降は大体380万円くらいで推移しています。この30年くらいは日本国内にいと、あまり状況の変化がないように感じられるのですが、世界のGDPシェアに占める日本の割合は、91年が10パーセントだったんですが、14年は5パーセント。半分にまで減っています。学生の皆さんはさすがにそう思っていないかもしれないですけども、皆さんのお父さんお母さんくらいの年齢の人っていうのは、日本はアジアの中で唯一の経済大国で、国境を開けたら、アジア中の人が行きたいと言って、日本に働きに来るに違いない、こう思っている人がいまだに沢山いる。でもそれは、もう30年以上前の話。いまはもうそんな状況ではありません。国境を開けたら外国人が喜んで日本に来てくれるなんていう事はもうないんです。それどころか、アジア全体が、深刻な人不足に悩まされているわけです。本来は、アジア全体でどうして行くのか、人口変動を乗り切るにはどうしたらいいのか、みんなで考えないといけないんですけども、なかなかそういう状況になってない。

もう少し焦点を絞ってお話をしますと、私がビデオ屋さんをやっていた90年代前半というのは、ちょうど日本に外国人の人が沢山来始めた頃です。1990年に今の入国管理制度の基本になるような、入国管理法の改正がありました。ただこれは、外国人の、いわゆる単純労働は認めませんという制度です。今もそうです。ヨーロッパの国々が、外国人受け入れを決めた時は、みんなで議論して、いわゆる移民を受け入れよう決めました。外国人の人が来たら、当然、その国の言葉を教えないといけないし、病気になったら通訳も必要です。その国の言葉を教えるとか、多言語で情報提供をするための法律や予算をきちんと整備して、人材を育成して受け入れる。これが、普通の国のやる事なんです。日本は「表玄関」は閉まったまま、外国人受け入れは原則として認めていないんです。ですが、色んな「サイドドア」を開けました。原則は駄目なんだけれど、日系人の故郷訪問という事にして受け入れようとか、日本の高度な技術を勉強するために日本に来てもらおうとかです。日本人には踊れない高度なポールダンス技術を持った人にフィリピンパブで踊ってもらおうという事にして、芸能人という名目で来てもらおうとか。こういう色んなサイ

ドドアを開けたんです。こういう政策のやり方は問題点が2つありまして、1つは、多くの国民には理解できない。外国人の単純労働は受け入れないと言っているのに、トヨタの自動車工場で外国人が働いている。受け入れないと言ってるのに、栄のフィリピンパブでフィリピン人が働いてる。普通の国民にはよく分からないんですね。よく分からないと人は不安に落ち入り、差別や偏見を持ってしまうという事ですね。これが問題のひとつ目。もうひとつは、来日する外国人向けの具体的な支援策が全く整備されないまま受け入れが始まってしまった。先ほど言いましたように、誰が日本語を教えるのか、誰が通訳をするのか、そういう事を一切考えないまま、受け入れだけがスタートしてしまいました。これが日本の外国人受け入れの大きな問題点なんですね。そのまま15年くらい放置されて、2005年度になってやっと総務省が多文化共生の推進という言葉掲げまして、自治体に取り組むべき施策をまとめました。国が取り組むべき施策ではありません。自治体に取り組むべき施策をまとめた。もちろん、それはそれで必要な事だったと思います。ちなみに、国に関しては、同じ2006年の末に、内閣官房という所で、「生活者としての外国人への総合的対応策」というのをまとめています。今も、これは引き継がれています。総務省の「多文化共生推進プラン」は、コミュニケーション支援、生活支援、地域づくり、推進体制の整備の4つの柱で構成されていて、自治体がプランを作って、計画的、体系的に、多文化共生施策を進めましょうというようなものです。最新のデータで、日本全国には今、1700くらい自治体がありますが、その内、641の自治体が多文化共生推進プラン、もしくは、それに代わるものを持っていますと回答しています。10年経ったのですけれども、まだ全体の3分の1くらいということ。ただ、少しは前進したかなとは思いますが。国の「生活者としての外国人に関する総合的対応策」は、暮らしやすい地域作り、子どもの教育、労働環境の改善、在留管理制度の見直しの4つの柱で、各省庁が色んな取り組みをしています。これも10年経つわけですが、確かに、2006年より前と後とでは、随分様子が変わりました。日本語教育にも、以前よりは予算が付くようになりました。一番大きかったのは、在留管理制度の見直しです。2012年に新たな法律が施行されました。入国管理法の改正と住民基本台帳法の改正の2つからなっています。これは、結構大きな違いなんです。あまり注目されていないです。皆さんの中には、ひょっとしたら公務員になりたいという人もいられるかもしれませんから覚えおいていただきたい。以前の外国人登録法というのは、外国人の管理が目的です。法律というのは、第一条に目的が書いてあるんですけども、在留外国人の公正な管理が目的です。外国人登録は法務省の仕事で、自治体が代わりにやっていただけなんです。2012年7月からは、住民基本台帳法に基づいて外国人も住民登録をするようになった。これは、自治体の本業に変わったという事です。登録するデータベースが変わっただけと思っている人が結構いたりしますし、以前は自治体が外国人登録証を発行していたのが、今、入国管理局が在留カードを出すので、かえって不便になったんじゃないとか、色んな事が言われていますが、この法改正の一番大きな点は、自治体の本業で、外国人も住民として利便の増資に努めなければならなくなったという事です。残念ながら、自治体職員で、この法改正をそういう風に認識している人が少ない。たとえば、自

分の自治体で、来年の4月に子どもが小学校に入学する世帯で、外国人が何人いるかは、今調べようと思えば、すぐに調べられます。外国人登録法の時代は、本当は調べられなかった。熱心なところは調べてましたが、今は住民基本台帳法に基づいて、住民の利便の増進のために調べなければならない。ほかには、40歳になったら、介護保険料を納める事になるんですが、来年40歳になる外国人がいる世帯が何世帯あるか、いまはすぐ調べられます。自治体が本気になったら、もっと外国人の人権を守れるはずなんです。本気になっていない。これが問題、放置されています。さっき学校に上がる子どもの話をしました。特に東海地方は、人権に関する基本的な土台が弱い。結果的に、学校に行っていない子どもがいます。学校に行っていない子どもは働いています。愛知県内に児童労働があります。これは早く解決しないとイケません。日本国内でこんなひどい状況なのかという事を、世界の人達が知る事になります。もっと多くの人々が地域の現実を知らないといけないし、自治体ができる事って沢山あるんじゃないかなと思います。

#### 司会：

はい、ありがとうございます。ざっくり前半のお話の部分が終わろうとしております。後半は、少しフロアーからのお話も何う事を想定しつつですね、タイムキーピングの事を想定しながら申し上げますと、日本で暮らす外国人の概況の話、そして、多文化共生で築く地域の未来、特に東海地域の話をしていきたいと思うんですけど、討論者である三浦先生、渋谷先生は事前に田村先生からいただいた資料に目を通してあります。地域でですね、地域密着型のフィールドワーク、様々な活動に参加されているので、あえてここで、後半のお話の中で、少し田村先生に強調していただきたい、あるいは地域での事例、または教育活動の中で感じた事を事前に討論ポイントとして出していただきながら、時間も少し限られてしまう部分がありますので、調整していきたいと思います。お二人のうちどちらから始めていただいてもいいんですけど、コンパクトに後半の話に続く形として、よろしく願いいたします。

#### 三浦：

はい、ありがとうございます。色々ご説明いただいて、クリアになった部分も多いと思うんですが、ひとつ、後半でお話していただきたいのは、第2世代、第3世代の外国人の子ども達もう形成されている事ですね。受け入れという形ではないけれども、外国人の方たちが増えつつある中で、日本で生まれて、日本で育って、日本しか知らない世代も増えていますし、あるいは、日本語しかしゃべれないという世代も増えている中で、見えにくい外国人っていうのが多く出てきているというのが現状だと思いますので、その点を後半、もし何かあれば、教えていただければと思います。

#### 司会：

三浦先生は、東京のフィリピン人の集住地区、居住区で教育活動とかに関わっていらっ

しゃるんですけれども、何かこう、学生またはフロアーの方々に紹介したい、そこから見えてくる制度の問題、あるいは現状・現象のギャップで何か良い事例があれば、今すぐでなくても、渋谷先生のお話の後でもいいんですけれども、少し紹介いただければと思います。

**三浦：**

そうですね、いくつかありますけれども、基本的に、日本で生まれて、日本で育と、日本語だけしゃべってれば、問題がないのかっていうと決してそうではないという事が強調したいところではあります。親が外国人であるという事による情報のギャップですね。あとは、親とのコミュニケーションが言語が違う事によってうまくいかないとか、そう言った問題はもちろんあります。あるいは、日本とフィリピンに関して言えば、フィリピンの間を往還する、何回も行き来する子ども達というのも増えている中で、定住を前提に多文化共生政策といったものを展開していいのかという問題も出てくると思います。まずは、これくらいでしょうか。

**司会：**

はい、ありがとうございます。では、渋谷先生。

**渋谷：**

はい、どうもありがとうございました。私が今お話を聞いていて、後半の中で触れていただければと思ったのは、外国人という言葉には、今の三浦先生の話にも関わってくると思うんですが、非常に多様な人が含まれているという事です。それは、国籍の多様さだけではなくて、世代に関しても、多様な人が含まれるようになってきているという事です。今、三浦先生が仰ったように、日本で生まれ育った第2世代、第3世代っていうのが出てきて、外国人、外国にルーツを持つ子ども達の教育問題が、クローズアップされていると思います。それと一緒に、人間って歳を取るんですね。やはり、20年前に40歳で来てた人達がもう60歳になっている。私も保見団地とか豊田の方に行くんですが、中には70代、80代のおじいちゃん、おばあちゃんがいるんですね。そういう人達の中には、団地の中で一人暮らしをしている、いわゆる、日本の中でも、ご老人が一人で暮らしているというのが問題になっていますが、それが、外国籍であまり日本語ができないような人達の中にもいる。そのように、外国人と言っても、一括りにはできないでしょうし、もちろん外国籍の人の中にも、なんらかのハンディキャップを負っている人達も出てきている。そういう人達をどのようにフォローしていくのか。彼ら彼女達の利便を、どういう風に支えていく事ができるのかという事について触れていただければと思います。

**司会：**

はい、ありがとうございます。5時30分になろうとしておりますので、この企画は6時10分に終わる予定ですが、そういう意味で、これから後半の部分、20分、25分の間で

すね、お二人の討論者の問題提起というか感想を踏まえて、上手に私達の役割までもご提示いただければと思います。よろしく願いいたします。

**田村：**

はい、ありがとうございます。日本で暮らす外国人の人達は、今、大体全国で218万人くらいです。リーマンショックまでずっと増え続けていたんですが、そこから減りまして、東日本大震災でも少し減りましたが、2013年からもう1回増加に転じています。非正規滞在という言葉を使っていますが、これもですね、阪神淡路大震災の頃、20年前は、30万人くらいだったんですが、今、6万人です。こちらはずっと減っていたんですけども、去年久しぶりに増えました。22年ぶりに増加です。正規・非正規合わせて、218万人くらいという事になります。先ほど、渋谷先生からもありましたが、高齢化の問題もあります。今日本で暮らす外国人の約半分が永住者資格を持って日本で暮らしています。永住者資格を持っているという事は、子どもを産んだり、自分が年老いたりするという事です。日本は原則として外国人の受け入れはしないと言っているのです、いきなり永住者資格申請はできないんです。でも、原則として、10年継続して日本に滞在してて、法律違反がないとか、いくつか要件があるんですけども、それを満たしていれば、申請して永住者資格が認められるという制度があります。これも多くの人は知らないと思います。原則としてなので、日本人の配偶者だったら5年くらいで取れる場合もあります。今は法務省がガイドラインを示しています。1990年からいまの入国管理制度に改まりましたので、10年経つと2000年です。2000年代に入ってから、大体毎年3万人から4万人ずつ、新たに永住者資格を取得する人が増え続けています。結果的に、以前、たとえば、病院で通訳が必要なケースという、交通事故とか盲腸が多かったんですが、今は、妊娠出産やターミナルケアも必要になっているという事です。でも医療通訳が行けるような仕組みが今の日本にまだないです。愛知県も色々やっていますけれども、まだまだ本格的なものではないですね。結果的に、家族が通訳に行く。家族って誰かという、家族の中で一番日本語ができる子どもなんですよ。子どもが学校を休んで、親の病院の通訳に行く。これも以前だったら、軽い病気や怪我だったんでしょけれども、子どもが親の癌の告知の通訳をしたりしています。何でこういう事が放置されるのか全く理解できないですが、放置されています。

在留資格別の外国人数のうち、特別永住者—これは在日コリアンの人達がほとんどです—と一般の永住の方を合わせると大体半分くらいですが、これが、今申し上げた外国人の半数が永住者資格を持っているという事です。他にも、「定住者」「日本人の配偶者等」、それから「永住者の配偶者等」を入れますと、全体の3分の2くらいが日本での活動に制限のない在留資格となります。これは、日本でどんな仕事に就いてもいい在留資格で、生活保護も運用上適用されてます。これが全体の3分の2です。あとが、留学、技能実習、家族滞在と続きますが、こちらは活動に制限があります。今日も会場にいるかもしれない留学生は1週間何時間アルバイトできるというのが決まっています。上限があります。技能実習は、日本の素晴らしい高度な技術を学ぶという事にして、日本で働

けるという在留資格です。僕は、色んな調査で、実際、技能実習生を採用している工場や農家に行きましたが、働いている人も雇っている人も、みんな口を揃えて、労働力が必要だからこの制度を使っていますと言っています。現場に行っても、本当にこれは日本の高度な「白菜の縛り技術だな」と感心する事もなければ、本当に日本の高度な「アルミの検査技術だな」と感心する事ありません。はっきり申し上げて、高度な技術ではないと私は思いますが、一応そういう事にして日本に来てもらっているという事ですね。家族滞在というのは、他の在留資格の家族として来ていますから、これも就業に制限があります。ただし、家族滞在で日本に来ていても、更新はできます。技能実習は3年したら帰らないといけないんですが、他の在留資格ですと、たとえば、留学生で日本に来て、4年経ちました。商社で4年勤めました。これで8年です。それで、日本人と結婚しました。2年経ったら、永住者資格が申請できますという事です。永住者資格を得て、日本で暮らしている人が今、一般永住が67万人、特別永住が35万人。在日コリアンの倍近くの数の外国人が、永住者資格を持って日本で暮らしているという事です。結果的に、外国人の高齢化という事も起きています。関西の場合は、在日コリアンの人達が高齢化しています。医療通訳の制度が日本にはないという話をしましたが、介護保険も通訳は点数が付きません。認知症になると新しい記憶がなくなっていくというのは皆さんよく知っていると思いますが、たとえば、20歳で大阪に来て、60年間大阪で暮らして、日本語ぺらぺらだったはずのおじいちゃんが、80になって急に日本語が分からなくなるという事が起きています。これだと、ケアプランが作れません。通訳が行かないといけないけれど、通訳は点数が付かないから、結局、韓国語が分かるヘルパーとかケアマネが行くしかないという事ですね。なんで介護保険に通訳の点数が付かないのか。結局、デイケアセンターに行ったりするんですが、これもやはり、言葉だけじゃなくて文化の違いへの配慮が必要です。私はアメリカの日系高齢者の方が多く利用しているデイケアとか老人ホームを、いくつか訪ねたことがあります。東日本大震災の前の年は、ブラジルの日系人高齢者のケアの現場を見に行きました。アメリカの普通のデイケアセンターに行くと、朝からマッシュポテトが出て、結構重たい肉が出て、プログラムはラインダンスとかなので、日系人のおじいちゃんがラインダンスというのはないよねっていうので、結局、日系の高齢者向けの施設が登場します。そちらでは盆踊りを踊ったり、歌は「故郷」を歌ったりするわけですよ。そういう所に行きたい、これは分かります。日本でも、外国人の高齢者の人が、普通に日本のデイケアセンターや老人施設に行ったら居心地が悪いんですよ。在日コリアンのおじいちゃんやおばあちゃんの、アリアンを歌いたいとかそういうニーズを満たさないといけないので、関西には、在日コリアンの高齢者向けのデイケアとか老人施設ができています。そこが今、中国からの高齢者やベトナムからの高齢者の人も受け入れたりしています。永住するというのはそういう事です。もう今は、日本でもそういう状況になっているという事です。たとえば、公務員になったら、あらゆる自治体の施策で、日本語が分からない人や日本文化に背景がない人達が住民としているという前提で考えなきゃいけない。

また永住者資格を取ると、日本の多くの金融機関は住宅ローンが組めるようになってい

ます。日本で資産を形成する外国の人が増えています。日本語が分からなくても家は買えます。東海地方のある信用金庫さんが、結構熱心にブラジル人に住宅ローンの営業をしましてですね、沢山の日系ブラジル人達が住宅を買っています。特に、リーマンショックの前は、すごかったですね。ある分譲住宅では、10軒の内、9軒は外国人が買ったみたいな話をよく聞きました。ちょっとローンが返せなくて困っているみたいな話も聞きます。どうですか？ 皆さんが思っている日本で暮らす外国人のイメージと実際どうですかね。少し様子が違うという風に思っているかもしれない。国籍も多国籍化、多様化しています。愛知県は、都道府県別でいうと、3番目に外国人人口が多いです。これも、リーマンショックの前は、2位でした。大阪より多かったのです。今は大阪の方がまたちょっと多くなっていますけれども。留学生も増えてます。今、全国で、日本語教育機関も含めると、16万8千人の留学生が日本にいます。留学生の数を増やそうという事になって、今増えているんですが、実際、日本に来た留学生の卒業後の進路を見ますと、2005年は4分の1が就職していたんですが、2010年には5分の1に減っています。日本社会が、外国人を採用するマインドになっていない。

日本で暮らす外国人が直面する課題を要約します。コミュニケーションに関する課題では、日本語を習得する機会が少なかったり、翻訳・通訳のサービスが少ないというのが課題かと思えます。生活に関するもので言いますと、まず健康保険や年金の加入率が低いです。大阪市から委託を受けて、私達が調べたんですけれども、年金加入率が大体半分くらいでした。その背景として、翻訳がうまくいってないこともあります。健康保険制度や年金制度って、国によって全然違います。アメリカ合衆国では、国民皆保険制度って、ようやく整ったくらいですから。健康保険とか年金をどうやって訳すかという事ですね。普通に、保険って訳したら、入っても入らなくてもいい保険になってしまう。日本では自治体によっては、国民健康保険税として徴収している所も結構ありますので、本来、税として訳すべきなんですけれども。きちっと伝わってないというのが大きな課題かと思えます。それから、今も、外国籍の児童生徒は就学義務がないという事になっているので、学校に行っても、放置されてしまう。これがですね、特に、東海地方は関西と比べると弱い所かなと私は思っています。関西では、被差別部落とか在日コリアンの人達の集落がありました。その子達も以前学校に行っていない事が多かったので、学校に行けるようにしようという事でさまざまな努力をしてきた。関西のおばちゃんて、世話焼きなので、平日の昼間うろうろしている子どもがいると声かけてしまうんですね。「きみ、何してんの？学校行かんかいな」みたいな事をいうわけですよ。聞くと、いや、住所がない、みたいな——被差別部落ってわかりますか？ 被差別部落にいと差別されるので、住民票は別の所に置いているんです。でも、こっちに住んでいるんです。本来、この学校に行かないといけない。「まあ、ええやん」って入れてたんですよ。関西は割とそういう文化がありましてね。外国人登録がない子どもが学校に行くっていうのも、関西の場合は、「まあ、日本人もそうしてきたしな」みたいな頃がちょっとありましてね。学校に行っていない子どもがいるっていう事態は昔からあって、どうやって対応しようかっていう事も、結構熱心

にやっていたんです。ところが、関西以外に行ってびっくりしたのが、学校に行っていない子どもをどうするかっていう、まずそういう事態がなかった。見ていると、フィリピンやブラジルから来た子達が学校に行っていない。その子達を、どうしていいか分からない。こういう状態だと思います。基本は学校に行く事ですよ。この基本が抜けてるんですね。学校に行かなくてもいいって、文部科学省が言ってるから、行かなくてもいいんだって言うてしまう。「そんな事をいうのは、この口か」って、つまみに行きたくなる。残念ながら、放置されていますね。学校に行かない子どもがいるとどうなるかということ、親が心配して、工場に連れて来るんです。「社長、いつも人が足りないって言ってるじゃん。うちの子も、もう11歳。体大きいから、黙ってたら分からないから。この検査くらいならできるから、このラインで検査とシール貼りやらしてよ」「いいよ」と。家に置いてたら、よからぬ人達と一緒に、よからぬ万引きとかしても困るから、工場で働いている方が親も安心です。こうやって連れて来るんです。実際、時々、内部告発や労働災害で、子どもが働いてますというのが明るみになるんですね。もう何年前ですけど、岐阜で、14人子どもが働いていて、労働基準監督署が査察に行くと、その14人の子どもの達がいるというのを教育委員会に報告したら、教育委員会が何て言ったと思いますか？「そんな、急に連れてこられても、困る」と言ったんです。教育委員会が、そういう事を言うっていうのが、本当に僕は許せないんですね。残念ながら、そういう事が今もまかり通っている。なんとかしないといかんと思います。何より問題なのは、そういう事態を、地域の人知らないということです。何となく、よく分からないまま、外国人が増えたので、どうしていいか分からないというのが正直なところだと思います。これからは、是非ですね、地域で、次の3つの視点で点検をしていただきたい。1つは、あってはいけない違いをなくしましょうという事。2つ目は、なくてはならない違いは守りましょうという事。3つ目は、違いを大切に作る社会を作るという事です。たとえば、子どもの話でいうと、外国人の子どもがやって来ました。日本語を勉強しないといけないとか、学校の基本的なルールを伝えないといけないとかですね。言葉が違うから、国籍が違うからと言って大事な情報が届かない事はなくしていきましょう。まあ、これは1つ目の方向性なんですが。じゃあ、それでいいのかということ、それだけでも困る。なくてはならない違いというのがあります。自分の言葉とか自分の文化を大事にしたい。ピアスの問題などはよく出てきたりしますけれども。あるいは、名前。苗字と名前しかない国というのは、実は少数です。日本の場合、苗字と名前で全部片付けてしまいますけれども、本当は、名前のパーツが5つありますみたいな子ども結構いるわけです。すると、書くスペースがない。自分の文化や自分の言語は大事にしたいという場合、これは守らないといけない違いです。そもそも、教室や学校、地域全体に、違いを受け入れてもらわないと、居心地が悪いままですね。外国人の児童生徒の問題を議論する時に、どうしても、その子どもの事ばかり注目しがちなんですけれども、その子が学校続くかどうかっていうのは、その子がいる教室全体が違いを受け入れようという空気になってくれないと、いくらその子が日本語を頑張って勉強しても、教科学習のサポートをしても、その教室に居心地がなければ続かないんですよ。3つ目の視点っていう



のが非常に大事だなと思います。2世代目、3世代目に今もう突入していて見えないという部分で言いますと、日本の小学校の宿題は、1年生、2年生だと親が見る事が前提になっていることが多いんです。教科書を音読して、よくできましたとサインするとか、漢字ドリルは親がチェックして採点して持って来なさいみたいなものがあるんですけど。やはり日本語が母語じゃない親は、それは本当に大変な事です。大阪で2年前に残念な事件がありまして、フィリピン人のお母さんと子どものシングルマザーの世帯でですね、お母さんが小学校の入学式の時に何を持って行ったらいいのか分からないから、学校で買わされた物全部持って行って、校長先生に、どれ持って行ったらいいか教えてほしいみたいな事を迫ったんですね。校長先生は、これとこれがいます、みたいな事を一生懸命伝えたんですが。その数日後に、無理心中をはかってしまって、子どもだけ死んでしまったんです。お母さんは生き残ったんですけども。校長先生は、何かもっとできたんじゃないかって思っています。たとえば、入学前のオリエンテーションって、どこもやってないですよ。入学式って、どうやって伝えますか？日本の入学式って、結構大きなイベントなんです。ただの入学式じゃないですね。たとえば、子どもも親も良い服を着ます。そういう事が伝わっていない。フィリピン人のお母さん、ジーンズで行って、「ああ、なんだこれは」と子どもに責められて。「お母さんと僕だけ普段の格好で行っちゃった」みたいな事で責められたりする。なんで、みんな伝えないかなと思うんだけど。そんな事あれば、でも、20年、30年経っていますので、自分が外国人として日本の学校で教育を受けて、大学を出て、教員になって今教育現場に戻ってきている2世代目の子達もいますから、大分状況は変わってきたかなという風にも思います。

色々話したい事があったんですが、もう時間がないので、もう1つだけ。人権に関する基礎力についてです。ファンダメンタルズというのは経済用語ですけど、人権のファンダメンタルズを高めないといけないと思うんです。制度や法律がなくてもやらなければならない事っていっぱいあると思うんですよ。学校に行っていない子どもがいたら、やはり放置したらいかんと思いますし、基本的に人権を守ることをベースにしておかなければならない。先ほど言いましたように、関西では被差別部落とか在日コリアンの方の歴史があるので、たとえば、日本語教室ひとつとっても、元々は被差別部落の読み書き教室だった日本語教室が結構あります。夜間中学なんかもそうなんですけれどもね。他の被差別の経験者の歴史をもっと学んで、そこから応用できるものって沢山あるんじゃないかなという風に思います。それから、私が2008年にダイバーシティ研究所を作ったのは何故かと言いますと、多文化の共生だけを追いかけて行っても、なかなか実現しなくて、日本社会そのものが違いに寛容になってくれないと、外国人との共生もうまくいかない。つまり、誰も排除されない社会を目指さなければ、多文化共生も難しいんじゃないかなと。外国人学校の運動をやって行くことも大切ですが、他にも学校に行けていない子ども達は沢山います。誰もが就学できるような環境をどうやって作っていくのかを視野に入れ、その中で外国人の教育を考えるという視点も大切です。外国人の就労状況も厳しいですが、とくに派遣労働の日系ブラジル人の人達の就労環境が非常に弱いですが、それは、日系ブラジル人

だから弱いのではなくて、派遣労働だから弱いのです。愛知県内に、20代、30代で、安い賃金のまま、なかなかキャリアアップもできない若者が実は沢山います。だから、外国人の問題という切り口だけではなく、就学の問題だったり、就労の問題だったり、視点を置き換えて議論をしないといけないんじゃないかなという気がしています。

最後になりますが、学生のみなさんにはこの地域で起きている事実に目を向けて、足を運んでいただきたくという風に思います。教科書やレポートに書かれてある事は、全部過去の事です。今、何が起きているのかという事は、自分の足と目で確かめるしかない。是非、地域に出かけて下さい。もう、いっぱい、課題山積です。でも、楽しい事もいっぱいあります。古今東西、昔の事、それから、日本国内に良い事例がなかったら、アメリカやヨーロッパでもいいですよ。ベルリンに行ったらこんな事をやっている。アメリカに行ったらこんな事をやっている。なぜ、名古屋でできないんだ。余所でやっている事や、過去の歴史、ここから学べる事はいっぱいあると思います。私自身、20年やってみて思うのは、多文化共生を研究する人が増えたな、ということです。毎年のように、沢山の学生がヒアリングに来ます。けれども、実践する人はなかなか増えない。これが悲しいですね。是非、実践していただきたいです。大学で言いますと、学生や教員が、もっと地域でできる事っていっぱいあると思いますから、それを是非行動に移していただきたいですし、大学がもっと色々な人を受け入れるという事もあっていいんじゃないかなという風に思います。すみません、べらべらしゃべりましたけれども、私からの一方的な期待は以上でございます。

#### 司会：

ありがとうございます。それではですね、今までの1時間近くの田村さんのお話を踏まえ、また、三浦先生、渋谷先生の日頃の実践・教育・研究を通して、私たちフロアーと壇上のみんなができる事を考えて、そして、こういう事にちょっとでも関心を向けてもらえればと思います。私たちは、特に国際教養学部なので、外の事に関心を持つ事は当然の学部なんですけど、余所ばかり見ていたのかもしれないなっていう反省も込めて、色々工夫ができるかなという風に思いますので、三浦先生、渋谷先生に、今までの田村先生のお話について総合的にコメントあるいはディスカッションのためのお話を伺ってみたいと思います。

#### 三浦：

はい、ありがとうございました。多文化共生という言葉や、あるいは概念を考える時に、どうしても認識として陥りがちなのが、今まで日本は単一民族社会で、グローバル化の中で、急に多文化化が進んでいったという認識をしがちなんですけれども、お話の中で少し触れていただいたように、決してそんな事はない。昔から、在日コリアンの人であったりとか、沖縄・アイヌの人だったり、あるいは、被差別部落の人、色々な多様な人達によって社会は形成されてきたという事をどうしても見過ごしてしまうという事に気を付けなければな

らないという風に思います。多文化は最近始まったものだと思ってしまう事によって派生する問題として、ある特定の、分かりやすい違いを持った外国人の人と交流したい一方で、在日コリアンの人であったりとか、東アジア出身の、日本とそんなに違いがないんじゃないかと思ってしまう人達はちょっと敬遠してしまうといったような、外国人って言われた時の、出身・地域・社会によって、日本人の見方がちょっと変わってしまうという事が問題としてあると思います。ちょっとお時間の関係で飛ばされたのかもしれないですが、ヘイトスピーチの問題ですね。最近、多文化共生っていう事が一方で注目される中で、他方では、特定の民族の出身の人達に対するヘイトスピーチが普通に行われている。それに対してなんの規制も行われていないという事をどう考えるのかというの、多文化共生社会という事を考える上では必要な事なのではないかなという風に思いました。

**司会：**

では、渋谷先生。

**渋谷：**

まずですね、ひとつ宣伝をしたいと思います。国際フェスタというのが、保見団地、これは中京大学の豊田キャンパスの隣にある所で、日系ブラジル人もしくはブラジル出身の方が非常に集住している地域ですがそこで今週末、22日にお祭りをやります。ブラジルもしくはペルーとかの屋台も出てきますし、私と学生達がお汁粉を作ったり、浴衣を着てもらったりというような事もやっていますので、こういう場所が私たちのすぐそばにあるんだという事に触れるためにも、良い機会になるんじゃないかと思います。これが、ひとつ宣伝でした。もう1つ、すごく抽象的な言い方になるのかもしれないのですが、多文化共生のための3つの視点っていう所で、違いを大切に作る社会を作るという指摘があったんですけども、違いを大切にするのは、普通に考えればすごく良いと思うんです。しかし、ヨーロッパで起きている状況を見ると、どうも素直に考えない人が多い。たとえば、平行社会みたいな形で、自分達の国とは同化しない、一緒にはならない、勝手に暮らしている奴らだという考え方も出てくるでしょうし、あとは、もっと極端な例でいうと、イスラム教徒っていう括りの中で、奴らは私達の所には入って来ないんだ、それどころか、ヨーロッパもしくはキリスト教社会をも変えてしまうんじゃないかという恐怖感を抱いている人達も出てきてしまう。そうすると、どうやって、この違いを尊重するという事が伝わって行くのか。ある程度、戦略的にここの部分っていうのは考えていかなきゃいけないと思います。単なる正論だけでは無理で、たとえば、違いを大切にするとこういうメリットがあるんですよというような、経済で全てを還元するっていうつもりではないんですけども、どのような戦略があるのかっていう点で、もしもお考えがあれば教えていただきたいと思います。

**司会：**

はい、ありがとうございます。簡潔に、田村さんからお話を伺った上で、限られた時間ですけれども、フロアーの方々ともコミュニケーションを図ってみたいと思います。

**田村：**

ありがとうございます。最初に、三浦先生から、国境の壁が低くなってるという話がありました。確かに、国境を越えた人の移動のハードルが低くなった気がします。たとえば、フィリピンのお母さんを持つ子が私の知り合いでも何人かいますが、中学卒業したら、高校だけフィリピンに行ってまた帰って来るとかいう子達が増えています。状況としたら、特にこの、10年、もっといってこの5年くらいで、随分また国境の壁が低くなったと思います。ローコストキャリアだったり、ITの発達ですね。以前だったら、母国に電話するのも一苦労だったけれど、今はもうインターネットで実質無料です。飛行機でちょっと国に帰るのも随分容易になりました。逆にいうと、みなさんも、これから先、ずっと日本にいるかどうか分からないし、1回アメリカで働いたけれどまた帰ってくるかもしれない。国境を越えた人の移動というのは、これからはかなり流動的になると思います。だから、さっき永住者資格持った人が半分だと言いましたが、この人達が本当に日本に永住するかといたら、それは分からないです。それは、日本の地域社会次第です。本当に日本の地域社会が、色んな人を受け入れて、暮らしやすくなるんだったら、永住するかもしれないけれど、そうじゃなかったら、ブラジルに帰るかもしれないし、あるいは、アメリカでまた次のチャンスを探すかもしれない。今までと比べて、人の行き来にコストが掛からなくなりましたので、非常に流動的になった。という事は、逆に、地域が問われてくるようになったと僕は思っています。本当に色んな人にチャンスが溢れる地域にしなければ、誰もその地域に居続けない。これは、外国人の事だけでなくですね、女性が働き続けられるかどうかもそうだし、色んな人にとって、居心地の良い地域を作らなければ、地域の存続そのものが危うくなって行くと思っています。だから、違いを受け入れるっていう事が、金子みすゞさんの詩みたいなですね、牧歌的な、みんな違って、みんないいみたいな、そういうのではなくて、生き馬の目を抜くような、大変厳しい地域間競争の時代に入っているんじゃないかなと思います。ただ、本当に生き残れる地域っていうのは、牧歌的な地域かもしれないです。みんなが暮らしやすい地域っていうのが、結果的に持続可能で、生き残れる地域になるんじゃないかなという風に思います。

欧州評議会（Council of Europe）という、ストラスブールに本部がある、EUとはまた違った、もうちょっと古い大きな組織が、インターカルチュラルシティプロジェクトっていうのを、2008年からやっています、私も2009年くらいから情報のやり取りをしています。ヨーロッパで長く言われてきた多文化主義というのは、少なくとも今日私が使ってきた多文化共生という考え方とは少し違います。ヨーロッパでは、今、多文化主義は失敗したという評価が下されています。たとえば、フランスに来たアルジェリア人に、フランス文化を強要する事は同化政策になるからやめた方がいいんだというような考え方がヨーロッパにおける古典的な多文化主義だったんですが、結果的に、フランスで暮らすんだっ

たら、フランス語ができないと、フランスで良い仕事には就けないわけですから、格差を広げてしまった。それに対する反省で、もう1つ上の概念として、インターカルチュラルポリシーという考え方を示している。こちらの考え方の方が、日本で20年使ってきた、多文化共生という言葉に馴染むなという風に私は思っています。つまり、日本に来た外国の人達に、日本語を教える事は、別に日本文化を強制する事ではありません。日本で暮らして行く上で、日本語を身に付ける事は必要な事です。その事と、自分のアイデンティティとしての文化を変えてしまう事は、また別の話です。生活上必要な日本語を身に付ける事はやはり必要だし、保障していかないといけないと思います。ヨーロッパも、自国の言語や文化を教える事を法律に基づいて整備し始めたのは、2000年代後半になってからです。それ以前の、結果的に格差が広がってしまった多文化主義に関しては、これはやはり失敗したという評価がされていまして、それぞれの地域の文化とか言語を身に付ける事で、その地域で暮らしていく術は身に付けていこうよというような流れになっているように思います。日本も、そうした流れをしっかりとキャッチアップして学習していく必要はあるんじゃないかなと思っています。

**司会：**

ありがとうございます。フロアーの方、学生さん、そして教員の先生方、または外部からお越しになられた市民の方々、現場関係者の方々、何か質問などがありましたら、せっかく、昨日は埼玉、今朝は神戸、明日はまたどこかに行かれるという事で、本当に全国を移動されている田村先生がこうやって来てくださったわけですので、簡潔に、何か質問等がありましたら、承っていきたいと思います。いかがでしょうか？

＊

**司会：**

ありがとうございます。では、田村先生、良いモデル、もしかしたら、保見団地の今週末っていうのも、1つの例かもしれませんけれど。

**田村：**

そうですね。実践が大事だという所で、僕が今注目しているのは、どちらかというところ、さっき、三浦先生が仰った、2世代目、3世代目です。外国人の人達自身が担い手となって活動を起こしている事例が結構各地にあります。もちろん、日本人が主体になってボランティア活動をする事も必要なんですけど、もう、日本生まれ、日本育ちで、地域に根ざした活動をしている人達があります。私達もこの10年くらいは、どちらかというところ、外国人の方々が自分達で団体を作って、自分達で活動できるようなサポートをするという方向で支援をするようにしています。岐阜県内には、結構、外国人の人達が作ったNPOとかグループがあって、地域活動をしていたりするので、そういう活動がどんどん出てきて接点が増えると良いなあという風に思っています。今年、大阪でチャレンジするのは、外国人住民の人達が、外国人観光客に対して、ショートプログラムを沢山作って、大阪を案内するっていうプログラムですね。今、外国人観光客の人が増えていて、そちら向けの色々な取り組みが目立っているんですけど、その事と多文化共生でやってきた事がもっと重なるべきだと思っています。さっき、国境を越えた人の移動のハードルが随分低くなったという話をしましたけれども、東京とかだと観光客として、1ヶ月とか、2ヶ月、ゲストハウスで暮らしていて、次は働こうかなっていうような人が、欧米の人以外でも、アジアの人でも最近そういう傾向が出てきてまして、もう暮らすという事と旅行に来るという事の境目が段々なくなってきているように感じますね。そうすると、今まで長く地域で暮らして来た人達が、自国の言葉で発信してくれる事で、また次の流れを生んでくれる。そうした流れの中に日本人も参画していけると、接点を無理なく作れるんじゃないかなという気がしています。僕は、個人的に、良い事例だなと思っているのは、そうですね、日本国内もいくつかありますが、ソウルのオヨリカフェ—O YORI 오요리。弘大という、大学が沢山あるエリアにある多国籍文化交流のできる、多国籍料理が味わえるお店らしい—ですかね。あと、今また違う名前で作ってらっしゃったりしますが、アジアから韓国に来た女性達の就労の場としてのカフェですね。いきなり開業するのは大変なので、1つの厨房とか、1つのカフェをみんなで交代で使って行って、それこそ就労のトレーニングの場にしていきます。これ自体を今パッケージにして、アジアに水平展開しようとしていて、なかなか考える事がアグレッシブだなと思います。3年ほど前に、そこの代表の方に、神戸と東京で講演していただいたりもしました。日本でもいくつかそういう取り組みはあります。そういう地域で暮らしている人が活躍できる場を作って行く、それが仕事にもきちっと繋がっていくっていうような事がこれから必要になるかなという風に思っています。

**司会：**

ありがとうございます。大変貴重な情報・事例だと思います。2、3分の時間しかありませんけれども、もしコンパクトな質問等がありましたら、もう一度フロアから何かありませんでしょうか。

＊

**司会：**

ありがとうございます。先に、ベルコウィッツ先生、いかがですか。よろしくお願いたします。

**ベルコウィッツ先生：**

まず、ありがとうございます。すごく簡単な質問ですけども、学生を地域に送り出す教員としてよく聞くのは、言葉が思うように通じないとか、やはり文化が違くと少し怖いという、ドキドキする所があるので、何か壁を越えるヒントありましたら、よろしくお願いたします。

**司会：**

はい、では、お二方の質問に関連して、最後に、田村先生よろしくお願いたします。

**田村：**

ありがとうございます。大変勉強になります。今後の日本の受け入れに関しては、今は日本の受け入れは、製造業や農業といった第一次産業や第二次産業に偏った受け入れをしています。これは、労働者が少なくなったから穴埋めをしているだけです。こういう受け入れでは、全く人口変動には対処できない。人口変動に対処するには福祉や飲食といったサービス業、第三次産業での受け入れという所に、本来は進まないといけない。日本ではすでにコンビニや牛丼店のアルバイトは、外国人留学生で支えられているとっていいと思います。これからは医療や福祉、サービス業での受け入れに力を入れていく必要があると思います。サービス業での受け入れが始まると、人々が生活する中で接点が増えるんですよ。今のうちに、たとえば、愛知県なんか結構な数の外国人がいますが、多くの人は接点がないんです。なぜかという、外国人ばかりが働いている職場で働いていて、外国人ばかりが住んでいる団地で暮らしている。日本人と外国人の接点がないんですね。そうするとやはり、もやっとした偏見が広がってしまいます。サービス業での受け入れはそうした意味でもインパクトが大きく、もう少し活路を見出すべきだと私は思っています。

学生が地域に行く時ですけれど、確かに、言葉の壁は大変だとは思いますが、きっかけとして大切なのはよく「3F」っていう言い方をしますが、「フード」と「ファッション」と「フェスティバル」。表面的な交流に終わってしまう危険はあるのですが、きっかけとしては大事かなと思っています。食べ物や衣装だったり、それからお祭りですね。入り口としては有効かなと思います。そこで終わってしまったら意味がないですが、その意味では、保見団地のフェスティバルなんかは、非常に重要かなと。そこをきっかけとして活用していただくという事が大切かなと思います。

**司会：**

ありがとうございます。本当に貴重なお話を沢山伺う事ができました。私からのお願いはですね、是非とも、今日のお話を、家族やバイト先、友人とやはり共有するという事が、今日この場に参加した私達のできる多文化共生へのひとつの貢献なのではないかなと思います。大きな拍手でこの会を閉めたいと思います。ありがとうございました。